

備前市 事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成16年度	根拠法令・例規等	備前市諸島地区高齢者等福祉船運航事業実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室) 日生総合支所 窓口管理課 合 職・氏名 参事 下山 晃 先 電 話 72-1102 このシート作成に要した時間 7.0 時間
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	04	高齢者福祉	
事務事業名		06	諸島地区福祉船運航事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市日生町の諸島地区に居住する満65歳以上の方、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方	
目的(何のために)	諸島地区の高齢者等の行動の自由を確保し、引きこもりなどを予防するとともに市内の活性化を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	諸島地区の高齢者等ができるだけ地理的条件を克服し、障害なく行動できるようにする。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	諸島地区福祉船運航事業	諸島地区に居住する「満65歳以上」と「障がい者」の方を助成対象者として、定期船への一回乗船ごとに100円均一の運賃としている	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接費用	千円	5,550	7,641	7,656
	必要人員	人件費	千円	0.04人	0.14人	0.17人
	事業費	費計		5,947	8,873	9,136
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
		繰	入金			
		市	債			
		その他()				
		一般財源		5,947	8,873	9,136
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標	結果指標量	人	19,269	28,861	27,387	
	対前年比	%	-	139.4%	102.0%	
	活動コスト	円	5,947,000	8,873,000	9,136,000	
	単位当たりコスト		309	330	334	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標
利用回数(1人当たり)	成果指標名	目標値(A)	90	90	90	90
		実績値(B)	78.3	90.4	84.5	到達目標値
		達成率(B/A)	87.00%	100.44%	93.89%	90.00%
成果指標設定の考え方・式や説明						
1人分の年間利用回数 = 延利用人数(27,387) / 申請者数(324)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	平成21年度までは、諸島地区に居住する「満70歳以上」と「障がい者」の方を助成対象としていたが、平成22年度から、離島での総合的な福祉向上を図るため、助成対象者の枠を「満65歳以上」と「障がい者」に拡大したもので24年度も現状維持とする。 今年度は、所管する担当課を再検討する。

総合評価		総合評価	C
平成19年度から利用者負担を導入したことにより、この事業に対する妥当性・効率性が向上したものと考えられることから、本事業の目的を安定的に継続していくことができるものとする。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成25年度の方向性・取組目標		方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標		諸島・本土間の橋が完成する前の平成25年度中に、今後この事業をどうするのか福祉事務所や備前市公共交通会議等とも連絡をとりながら方向性を決定する。	

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する